

2月 市場動向について

市場動向の要約

株式:【景気の先行きに対する楽観的な見方が後退した米国が下落した一方で、悲観的な見方が後退した欧州や中国が上昇】

米国は、トランプ政権が打ち出す政策やその影響を巡る不透明感が高まったことを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して下落し、日本も為替市場で円高となったことを背景に下落しました。一方、先行きに対する悲観的な見方が後退した欧州や中国が上昇しました。

債券:【米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けて米国債が上昇し、欧州債も上昇。日本国債は下落】

米国は景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けて上昇しました。欧州は防衛費の増加による国債発行拡大観測が高まっているものの、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて上昇しました。日本は政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けて下落しました。

為替:【ドルとユーロは方向感のない展開となったものの、ユーロが対ドルで小幅に上昇。円は上昇し、対ドル対ユーロで円高】

米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けてドルが下落し、政策金利の引き下げ観測が維持されたユーロも下落しました。円は政策金利の引き上げ観測が高まったことやリスク選好が後退したことを受けて、高金利通貨を買って低金利通貨を売る動きが弱まって上昇しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の株式

世界の株式市場は、米国や日本などが下落し、欧州や中国などが上昇しました。

序盤、トランプ米大統領がメキシコとカナダからのほぼすべての輸入品に25%の関税、中国からの輸入品に10%の追加関税を課す大統領令に署名し、カナダのトルドー首相が報復措置の実施を示唆したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まり下落しました。その後は、交渉の結果、トランプ米大統領がメキシコとカナダに対する関税の発動を1か月間延期したことを受けて、落ち着きを取り戻して反発しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、他国が米国製品に課す関税と同水準の関税を課す「相互関税」を導入する方針を示したほか、鉄鋼製品やアルミニウムの輸入に25%の関税を課す方針を示したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まって軟調に推移しました。中盤は、米国で消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回って政策金利の引き下げ観測が後退して軟調な推移が継続しました。その後は、「相互関税」が即座に発動されず、交渉の余地があるとの見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

終盤にかけては、米国で企業の景況感を示す指標が予想外に低下したことをきっかけに、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して下落しました。終盤は米国で消費者の景況感を示す指標が大きく低下したことや米国による関税引き上げへの警戒が高まったことを受けて下落しました。

2月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY原油先物(WTI/直近限月)/1バレル	69.76	-3.82%
NY金先物(中心限月)/1トロイオンス	2848.5	0.48%

トランプ米大統領は、米国への輸入品に対する関税負担が相手国と同等となるように「相互関税」を課すと発表し、各国の関税措置や貿易関係を精査したうえで、発動されるとしました。その他にも、アルミニウムや鉄鋼に関税を課す計画を示すなど、関税を利用して交渉を進める姿勢を明確にしています。

2月 市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、トランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国からの輸入品に対して関税を課す大統領令に署名し、カナダが報復措置の実施を示唆したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まって下落しました。その後は、交渉の結果、メキシコとカナダに対する関税の発動が1か月延期されたことを受けて、落ち着きを取り戻して反発しました。

中盤にかけては、雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回り、政策金利の引き下げ観測が後退するなかで、トランプ大統領が、他国が米国製品に課す関税と同水準の関税を課す「相互関税」を導入する方針を示したほか、鉄鋼製品やアルミニウムの輸入に25%の関税を課す方針を示したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まって軟調に推移しました。中盤は、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回って政策金利の引き下げ観測が後退して軟調な推移が継続しました。その後は「相互関税」が即座に発動されない見通しとなったことや、小売売上高が予想以上に落ち込んだことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。

終盤にかけては、購買担当者景気指数(PMI)でサービス業の数値が予想外に低下したことを受けて、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して下落しました。終盤は、コンファレンス・ボードが発表した消費者信頼感指数が大きく低下したことを受けて、先行きへの懸念が高まって下落しました。

2月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	-1.58%
S&P500(米ドル)	-1.42%
ナスダック総合指数(米ドル)	-3.97%

1月の雇用統計は、非農業部門雇用者数は+14.3万人と前月から伸びが鈍化したものの、過去2か月分は上方修正されました。雇用増の大部分を占めたのは、病院や介護・居住型介護施設、在宅医療サービスなど医療関連でした。また、失業率は4.0%と昨年5月以来の低水準となりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、トランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国に対する追加関税を課す大統領令に署名したことや、欧州連合(EU)からの輸入品に対する関税も近いうちに発動すると表明したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まって下落しました。その後は、メキシコとカナダに対する関税の発動が1か月延期されたことを受けて、落ち着きを取り戻して反発しました。

中盤にかけては、トランプ大統領が、他国が米国製品に課す関税と同水準の関税を課す「相互関税」を導入する方針を示したほか、鉄鋼製品やアルミニウムの輸入に25%の関税を課す方針を示したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まったものの、ユーロ圏などで政策金利の引き下げ観測が高まっていることを背景に上昇しました。中盤は、「相互関税」が即座に発動されず、交渉の余地があるとの見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

終盤にかけては、ユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)でサービス業の数値が予想を下回ったものの、製造業の数値が予想を上回ったことなどを背景に堅調に推移しました。終盤は、1月に開催された欧州中央銀行(ECB)理事会の議事要旨の公表を受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。

2月度の主要指数の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	3.77%
仏CAC指数(ユーロ)	2.03%
英FT100指数(英ポンド)	1.57%
スイスSMI指数(スイスフラン)	3.23%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	3.48%

2月のドイツZEW景況指数は、現況指数、期待指数ともに前回から改善しました。ZEWのバンバッハ所長は発表文で、ドイツでの選挙を控え、新政権に行動力があるとの期待から楽観的な見方が高まった可能性があるとして分析し、個人消費は今後6か月で勢いを増すと予想していると述べました。

2月 市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、貿易紛争の激化懸念が高まって下落し、その後は、落ち着きを取り戻して反発する局面はあったものの、毎月勤労統計調査で一人当たりの現金給与総額の伸びが予想を上回ったことをきっかけに、政策金利の引き上げ観測が強まって、為替市場で円高となったことから、力強さを欠く動きとなりました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、他国が米国製品に課す関税と同水準の関税を課す「相互関税」を導入する方針を示したほか、鉄鋼製品やアルミニウムの輸入に25%の関税を課す方針を示したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まって下落しました。中盤は、米国で消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回ったことなどを背景に、政策金利の引き下げ観測が後退してドルが上昇して、為替市場で円安となったことを受けて上昇しました。その後は、10-12月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回ったことを受けて堅調に推移しました。

終盤にかけては、日本銀行による政策金利の引き上げ観測が強まり、為替市場で円高が進行したことを受けて下落しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けて下落しました。

2月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	-6.11%
TOPIX[東証株価指数](円)	-3.82%
MSCI Japan 指数(円)	-4.02%

1月のマネーストック統計では、預金通貨の伸びは前年比+1.4%と2010年3月以来の低い伸びとなった一方、定期預金等を含む準通貨の伸びが前年比+1.4%と2010年6月以来の大ききとなり、日本銀行の利上げを受けて法人を中心に普通預金から定期預金へのシフトが起こったとみられています。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、香港とシンガポールが上昇し、オーストラリアが下落しました。

序盤、貿易紛争の激化懸念が高まって下落しました。その後は、落ち着きを取り戻して反発し、中国に対する追加関税が想定されていた水準であったことから、春節による休場明けの香港も上昇しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、他国が米国製品に課す関税と同水準の関税を課す「相互関税」を導入する方針を示したほか、鉄鋼製品やアルミニウムの輸入に25%の関税を課す方針を示したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まってオーストラリアが力強さを欠く動きとなりました。一方、米アップルが中国電子商取引大手アリババと人工知能(AI)開発で提携し、中国向けiPhoneに共同開発したAIを搭載すると報じられたことを受けて、香港は上昇しました。その後は「相互関税」が即座に発動されず、交渉の余地があるとの見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

終盤にかけては、オーストラリア準備銀行(RBA)が約4年ぶりに政策金利を引き下げたものの、ブロック総裁が今後の政策金利の引き下げに慎重な見方を示したことからオーストラリアが下落しましたが、アリババなどが良好な決算を発表したことを受けて香港が上昇しました。終盤は、米国による関税引き上げへの警戒が高まったことを受けて下落しました。

2月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	-1.66%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	-4.22%
香港ハンセン指数(香港ドル)	13.43%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	1.03%

オーストラリア準備銀行(中央銀行)は2020年11月以来、約4年ぶりに利下げを決定しました。中央銀行は声明で、インフレ抑制で進展があり今回は利下げを行ったとしたものの、労働市場が逼迫していることによるインフレリスクへの懸念を示し、追加利下げには慎重な姿勢を示しました。

2月 市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、中国と韓国が上昇し、台湾、インド、ブラジルが下落しました。

序盤、トランプ米大統領がメキシコとカナダからのほぼすべての輸入品に25%の関税、中国からの輸入品に10%の追加関税をそれぞれ課す大統領令に署名し、中国やメキシコが報復措置の実施を示唆したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まり下落しました。その後は、メキシコやカナダに対する関税の発動が1か月延期されたことを受けて、落ち着きを取り戻して反発し、中国に対する追加関税が想定されていた水準であったことから、春節による休場明けの中国も上昇しました。

中盤にかけては、貿易紛争の激化懸念が高まったものの、米アップルが中国電子商取引大手アリババと人工知能(AI)開発で提携し中国向けiPhoneに共同開発したAIを搭載すると報じられたことをきっかけに、情報技術関連銘柄を中心に評価が見直された中国が上昇し、全体でも上昇しました。中盤は、貿易紛争の激化懸念が後退したことを背景に上昇しました。

終盤にかけては、米国で政策金利の引き下げ観測が高まるなかで、中国の習国家主席が企業の経営者を招いて、座談会を開催したことをきっかけに、政府が民間企業を支援する姿勢に転じたとの見方が強まって上昇しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことや米国による関税引き上げへの警戒が高まったことを受けて下落しました。

2月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	0.35%
ブラジルボベスパ指数(ブラジルリアル)	-2.64%
中国上海総合指数(中国元)	2.16%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	0.61%
台湾加権指数(台湾ドル)	-2.01%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	-5.55%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	-0.02%

1月の財新発表の中国購買担当者景気指数(PMI)は、製造業が50.1と前回の50.5から低下し、4か月ぶりの低水準となり、サービス業も51.0と前回の52.2から低下しました。プレスリリースでは、製造業とサービス業のどちらも雇用の弱さが指摘されています。

2月 市場動向について

債券市場

米国債券市場(国債)

米国の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、トランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国からの輸入品に対して追加関税を課す大統領令に署名し、その後メキシコとカナダに対する関税の発動が1か月延期されたものの、先行きに対する不透明感が高まって上昇しました。

中盤にかけては、雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回り、政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて下落しました。中盤は、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回って、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。その後は、「相互関税」が即座に発動されない見通しとなったことや、小売売上高が予想以上に落ち込んだことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。

終盤にかけては、購買担当者景気指数(PMI)でサービス業の数値が予想外に低下したことを受けて、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して上昇しました。終盤は、コンファレンス・ボードが発表した消費者信頼感指数が大きく低下したことなどを受けて、景気の先行きに対する不透明感が高まって上昇しました。

2月度の長期金利の状況

指標	利回り	前月比
米国 10年国債	4.208%付近	-0.331%
ドイツ 10年国債	2.406%付近	-0.054%
日本 10年国債	1.378%付近	0.133%

欧州債券市場(国債)

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、トランプ米大統領がメキシコ、カナダ、中国からの輸入品に対して追加関税を課す大統領令に署名し、その後メキシコとカナダに対する関税の発動が1か月延期されたものの、先行きに対する不透明感が高まるなかで上昇しました。その後は、イングランド銀行(BOE)が政策金利を引き下げたことを背景に、堅調に推移しました。

中盤にかけては、天然ガスなどのエネルギー価格が上昇したことを受けて、物価上昇への警戒が高まって下落しましたが、中盤はエネルギー価格が下落したことを受けて上昇しました。その後は、米国によるウクライナ支援の先行きに不透明感が高まるなかで、防衛費の拡大のために国債発行額が増大するとの見方が強まって下落しました。

終盤は、1月に開催された欧州中央銀行(ECB)理事会の議事要旨の公表を受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。

日本債券市場(国債)

日本の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、毎月勤労統計調査で現金給与総額の伸びが予想を上回ったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

中盤は、日本銀行が政策金利を引き上げるとの見方が強まっていることを背景に下落しました。

終盤にかけては、日本銀行の高田審議委員が講演で、政策金利の引き上げに前向きな考えを示したことを受けて下落しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して米国債が上昇したことを背景に、上昇しました。

2月 市場動向について

為替

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、トランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国からの輸入品に対して追加関税を課す大統領令に署名し、その後メキシコとカナダに対する関税の発動が1か月延期されたものの、先行きに対する不透明感が高まったことを背景に、リスクを選好する動きが弱まって円が堅調に推移して、円高ドル安となりました。その後は、日本の毎月勤労統計調査で一人当たりの現金給与総額の伸びが予想を上回ったことをきっかけに、政策金利の引き上げ観測が強まって円が上昇し、円高ドル安となりました。

中盤は、米国で消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回り、政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて、金利差の縮小観測が後退して円が下落し、円安ドル高となりました。その後は、トランプ米大統領が打ち出した「相互関税」が即座に発動されない見通しとなったことや米小売売上高が予想以上に落ち込んだことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まってドルが下落し、円高ドル安となりました。

終盤にかけては、日本銀行の高田審議委員が講演で、政策金利の引き上げに前向きな考えを示したことをきっかけに、政策金利の引き上げ観測が高まった円が上昇し、円高ドル安となりました。終盤は、東京都区部のCPIの伸びが予想を下回ったことを受けて、政策金利の引き上げ期待が後退して円が下落し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、トランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国からの輸入品に対して追加関税を課す大統領令に署名し、その後メキシコとカナダに対する関税の発動が1か月延期されたものの、先行きに対する不透明感が高まったことを背景に、リスクを選好する動きが弱まって円が堅調に推移して、円高ユーロ安となりました。その後は、日本の毎月勤労統計調査で一人当たりの現金給与総額の伸びが予想を上回ったことをきっかけに、政策金利の引き上げ観測が強まって円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて、金利差の縮小観測が後退して円が下落し、円安ユーロ高となりました。その後は、トランプ米大統領が打ち出した「相互関税」が即座に発動されない見通しとなったことや、米小売売上高が予想以上に落ち込んだことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まってドルが下落して円とユーロが堅調に推移し、円はユーロに対して小幅に上昇しました。

終盤にかけては、日本銀行の高田審議委員が講演で、政策金利の引き上げに前向きな考えを示したことをきっかけに、政策金利の引き上げ観測が高まった円が上昇し、円高ユーロ安となりました。終盤は、1月に開催された欧州中央銀行(ECB)理事会の議事要旨の公表を受けて、政策金利の引き下げ観測が高まったユーロが下落したものの、東京都区部の消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を下回ったことを受けて、政策金利の引き上げ期待が後退して円が下落し、円は対ユーロで方向感のない動きとなりました。

2月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	150.63	-2.94%(円高)
ユーロ(円)	156.27	-2.81%(円高)
ユーロ(ドル)	1.0375	0.13%(ユーロ高)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

2月 運用レポート

運用概況（2025年2月28日現在）

ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、米国債や欧州株に投資するファンドなどが上昇したものの、米国株に投資するファンドなどが下落したほか、為替が対ドル対ユーロで円高となったことを受けて下落しました。

投資における真のリスクは資産を失うことであり、投資の成果は、将来手に入れることができる金額と支払った金額の差で表されます。よって、市場参加者の期待が低下して価格が下落している時よりも、市場参加者の期待が大きく高まって価格が上昇している時に、慎重になるべきだと考えています。

また、市場においては、期待が期待を生むことにより、変化が良い方向にも、悪い方向にも増幅されて、小さなきっかけが大きな変動につながる可能性があることから、市場の動きを正確に予想し続けることはできないと考えています。

このような認識のもと、価格の変動を追いかけることなく、株式と債券という性質が異なる資産を対象に幅広く国際分散投資を行うことで、リスクを軽減しながら資産を長期的に成長させることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドを購入しました。

図1 2月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

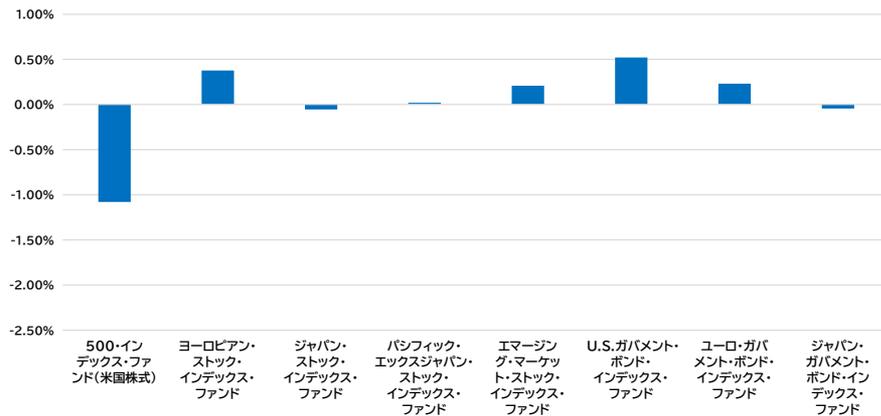
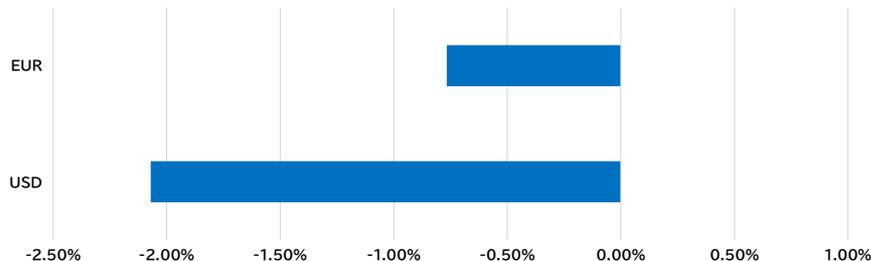


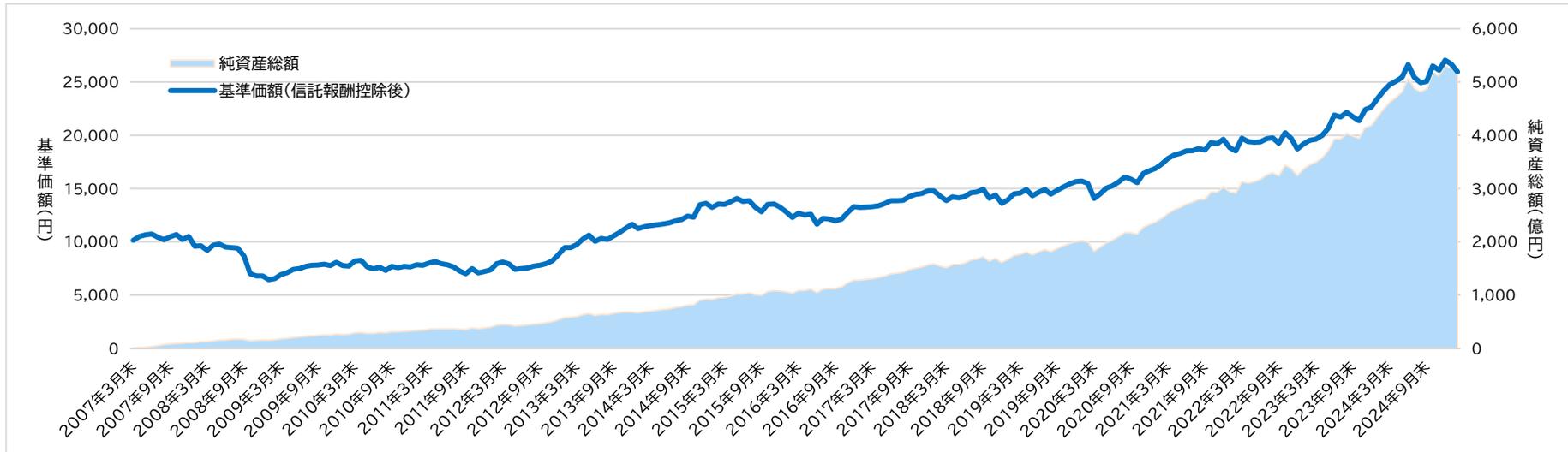
図2 2月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2025年2月28日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

2月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2025年2月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



基準価額	25,951円
純資産総額	5142.0億円

基準価額のハイライト(設定から2025年2月28日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	27,130	2024年12月27日

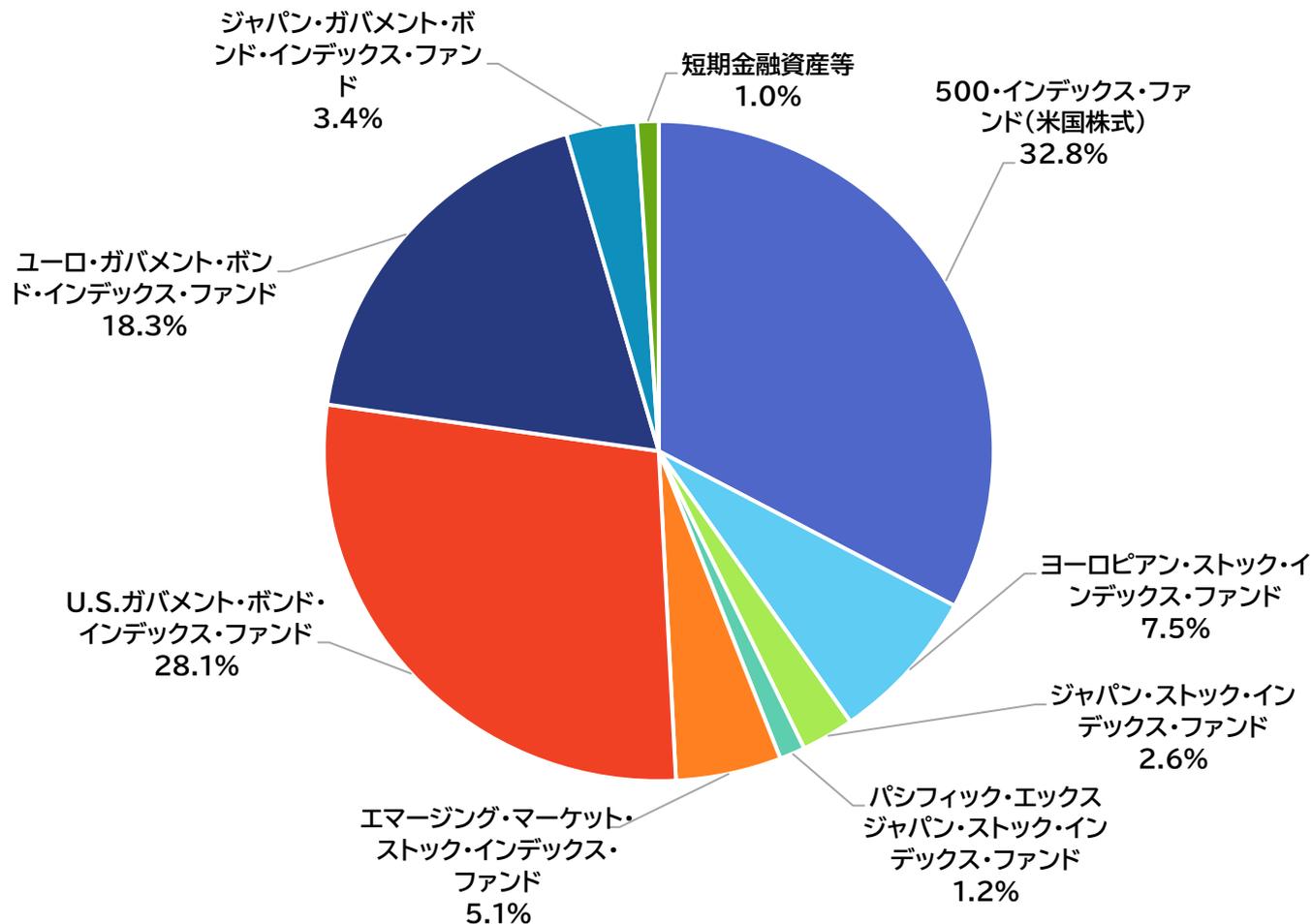
期間別騰落率

過去1ヶ月間	-2.78%
過去6ヶ月間	4.14%
過去1年間	7.43%
過去3年間	40.00%
過去5年間	67.72%
過去10年間	91.18%
過去15年間	236.24%
設定来	159.51%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

2月 運用レポート

ファンド資産の状況(2025年2月28日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

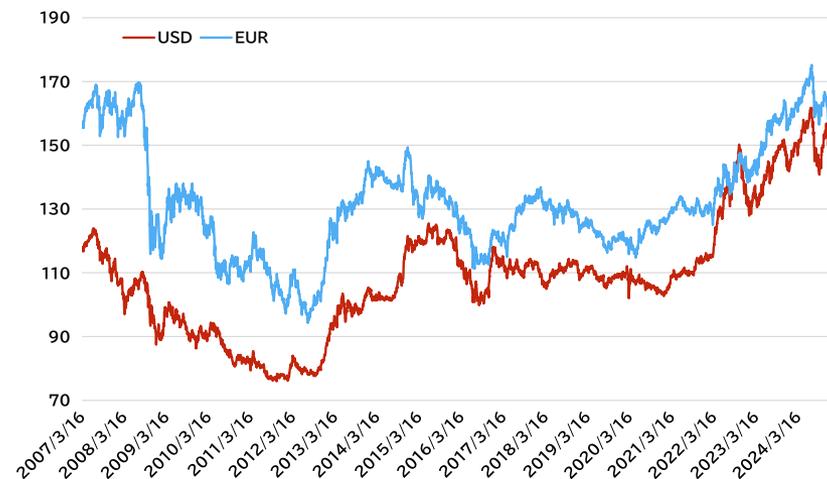
2月 運用レポート

為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円/ドル	円/ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年12月30日	158.18	164.92
2025年1月31日	154.43	160.36
2025年2月28日	149.67	155.60
変化率(設定来)	27.63%	0.33%
変化率(2月度)	-3.08%	-2.97%

2007年3月15日から2025年2月28日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年2月28日現在の値

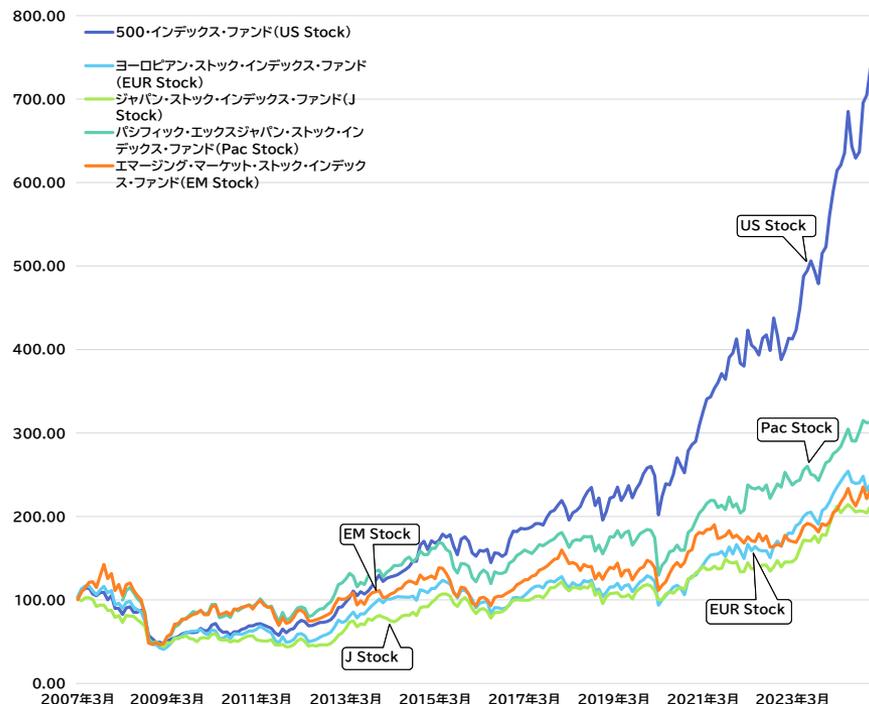
500・インデックス・ファンド(米国株式)	685.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	251.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	208.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	305.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	230.8

2025年1月31日の値を100とした場合の2025年2月28日現在の値(2月の動き)

500・インデックス・ファンド(米国株式)	93.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	101.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	97.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	100.9

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。(500・インデックス・ファンド(米国株式)の値は2018年10月17日まではU.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021年3月12日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものと算出しています。)価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

2月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年2月28日現在の値

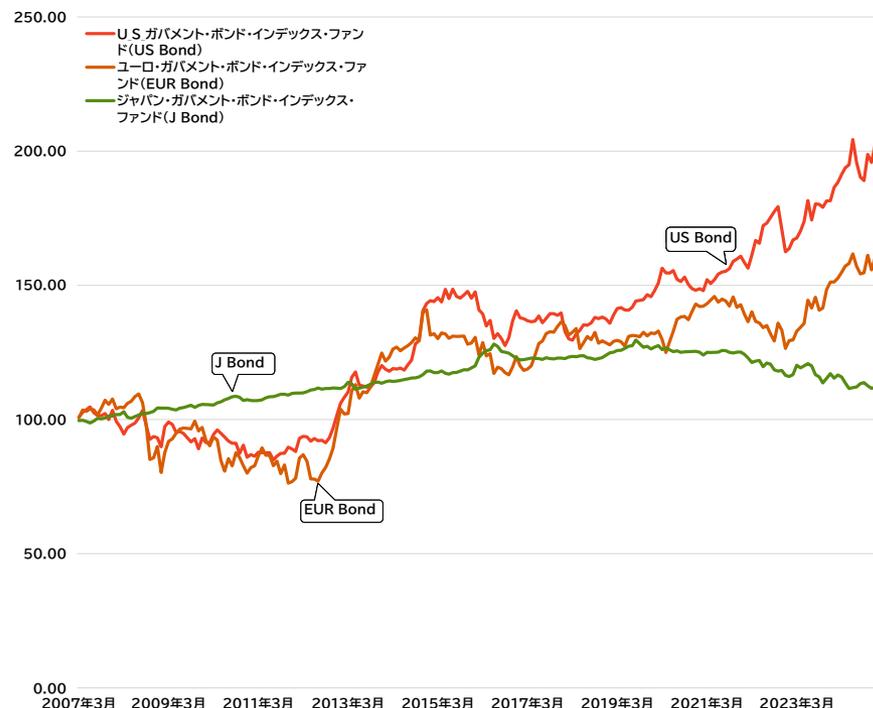
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	196.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	151.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	110.1

2025年1月31日の値を100とした場合の2025年2月28日現在の値(2月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.3
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.7

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移(円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

2月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド(ETF シェア・クラス)

2月度の騰落率(ドル建て)は-1.3%でした。12月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は504銘柄です。(当ファンドの情報は四半期ごとに更新します)

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:38.8%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Apple Inc.	情報技術	7.6%
2	NVIDIA Corp.	情報技術	6.6%
3	Microsoft Corp.	情報技術	6.3%
4	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	4.1%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	4.0%
6	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.6%
7	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.3%
8	Broadcom Inc.	情報技術	2.2%
9	Berkshire Hathaway Inc.	金融	1.7%
10	JPMorgan Chase & Co.	金融	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	32.5%
2	金融	13.6%
3	一般消費財・サービス	11.3%
4	ヘルスケア	10.1%
5	コミュニケーション・サービス	9.4%
6	資本財・サービス	8.1%
7	生活必需品	5.5%
8	エネルギー	3.2%
9	公益事業	2.3%
10	不動産	2.1%
11	素材	1.9%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(ユーロ建て)は+3.6%でした。1月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は423銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:21.0%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ASML Holding NV	情報技術	2.7%
2	SAP SE	情報技術	2.6%
3	Novo Nordisk A/S	ヘルスケア	2.4%
4	Roche Holding AG	ヘルスケア	2.1%
5	Nestle SA	生活必需品	2.0%
6	AstraZeneca plc	ヘルスケア	2.0%
7	Novartis AG	ヘルスケア	1.9%
8	Shell plc	エネルギー	1.8%
9	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	一般消費財・サービス	1.8%
10	HSBC Holdings plc	金融	1.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	20.7%
2	資本財・サービス	17.5%
3	ヘルスケア	15.1%
4	生活必需品	10.1%
5	一般消費財・サービス	9.8%
6	情報技術	7.9%
7	素材	5.8%
8	エネルギー	4.7%
9	コミュニケーション・サービス	4.0%
10	公益事業	3.8%
11	不動産	0.8%

2月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(円建て)は-4.0%でした。1月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は191銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:28.4%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	5.2%
2	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	3.7%
3	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	3.6%
4	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	3.1%
5	Recruit Holdings Co. Ltd.	資本財・サービス	2.6%
6	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.4%
7	Keyence Corp.	情報技術	2.2%
8	Tokyo Electron Ltd.	情報技術	2.0%
9	Nintendo Co. Ltd.	コミュニケーション・サービス	1.8%
10	Mizuho Financial Group Inc.	金融	1.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	22.9%
2	一般消費財・サービス	18.5%
3	金融	16.2%
4	情報技術	14.1%
5	ヘルスケア	7.7%
6	コミュニケーション・サービス	7.5%
7	生活必需品	5.1%
8	素材	3.7%
9	不動産	2.4%
10	公益事業	1.0%
11	エネルギー	0.8%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(ドル建て)は-1.4%でした。1月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は103銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:44.2%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Commonwealth Bank of Australia	金融	8.8%
2	BHP Group Ltd.	素材	6.7%
3	CSL Ltd.	ヘルスケア	4.5%
4	National Australia Bank Ltd.	金融	4.1%
5	AIA Group Ltd.	金融	4.0%
6	Westpac Banking Corp.	金融	3.8%
7	DBS Group Holdings Ltd.	金融	3.5%
8	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	3.0%
9	Macquarie Group Ltd.	金融	2.9%
10	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	2.9%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	42.9%
2	素材	12.0%
3	資本財・サービス	8.7%
4	不動産	7.7%
5	ヘルスケア	7.1%
6	一般消費財・サービス	5.7%
7	コミュニケーション・サービス	5.4%
8	公益事業	3.3%
9	生活必需品	3.2%
10	エネルギー	2.3%
11	情報技術	1.6%

2月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(円建て)は+0.6%でした。1月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は1279銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:26.8%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	10.9%
2	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	4.3%
3	Samusung Electronics Co. Ltd.	情報技術	2.5%
4	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	2.4%
5	HDFC Bank Ltd.	金融	1.4%
6	Meituan	一般消費財・サービス	1.2%
7	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	1.1%
8	China Construction Bank Corp.	金融	1.0%
9	PDD Holdings Inc.	一般消費財・サービス	1.0%
10	ICICI Bank Ltd.	金融	1.0%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	24.6%
2	金融	23.8%
3	一般消費財・サービス	13.1%
4	コミュニケーション・サービス	9.3%
5	資本財・サービス	6.5%
6	素材	5.8%
7	生活必需品	4.7%
8	エネルギー	4.6%
9	ヘルスケア	3.4%
10	公益事業	2.6%
11	不動産	1.6%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

2月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(ドル建て)は+2.1%でした。1月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	4.41%
平均デュレーション	5.7年

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(ユーロ建て)は+0.7%でした。1月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.78%
平均デュレーション	7.0年

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(円建て)は-0.9%でした。1月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	1.47%
平均デュレーション	11.0年

国別投資比率(上位10か国)

	国名	比率(%)
1	フランス	24.1%
2	ドイツ	23.6%
3	イタリア	19.1%
4	スペイン	12.6%
5	ベルギー	4.9%
6	オランダ	4.8%
7	オーストリア	3.3%
8	フィンランド	1.7%
9	ポルトガル	1.6%
10	アイルランド	1.4%

満期利回りについて:途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。
出所:Vanguard

2月 運用レポート

ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 資産配分比率は株式50%、債券50%
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- ② 国際分散投資
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- ③ 低コストのインデックスファンドに投資
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2月 運用レポート

投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的:S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIパシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIEマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス(米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス(ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債(ユーロ建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス(日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券(円建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。

2月 運用レポート

投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価格変動リスク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為替変動リスク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カントリーリスク	当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信用リスク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

2月 運用レポート

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)を当日の申込みとします。
購入・換金申込日	原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰上償還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

2月 運用レポート

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜 年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかにかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>